

月例経済報告(5月度)

○景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

・輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。・企業収益は改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。・企業の業績判断は慎重さがみられる。・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

○先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油

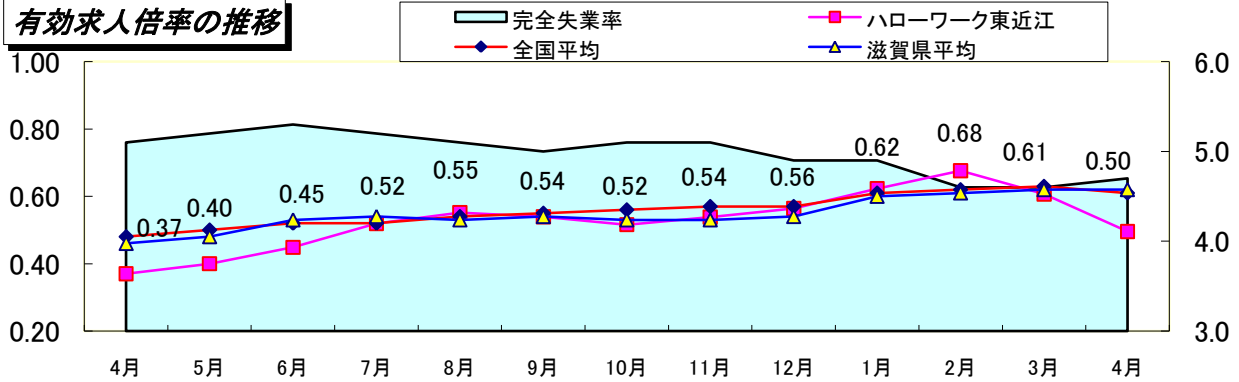
お知らせ

6月20日(月)より新規高卒求人の受理が始まります。

1. 最近1年間の推移

	平成22年										平成23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
有効求人数	2,291	2,307	2,584	2,786	2,897	2,841	2,702	2,717	2,590	2,837	3,274	3,284	2,859	
有効求職者数	6,186	5,837	5,761	5,365	5,247	5,268	5,237	5,046	4,593	4,552	4,843	5,415	5,766	
有効求人倍率	0.37	0.40	0.45	0.52	0.55	0.54	0.52	0.54	0.56	0.62	0.68	0.61	0.50	
全国平均	0.48	0.50	0.52	0.52	0.54	0.55	0.56	0.57	0.57	0.61	0.62	0.63	0.61	
滋賀県平均	0.46	0.48	0.53	0.54	0.53	0.54	0.53	0.53	0.54	0.60	0.61	0.62	0.62	
完全失業者数(万人)	339	340	347	341	334	329	334	336	323	322	303	304	309	
完全失業率(%)	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	

有効求人倍率の推移



4月の雇用失業情

全国
滋賀県
当所

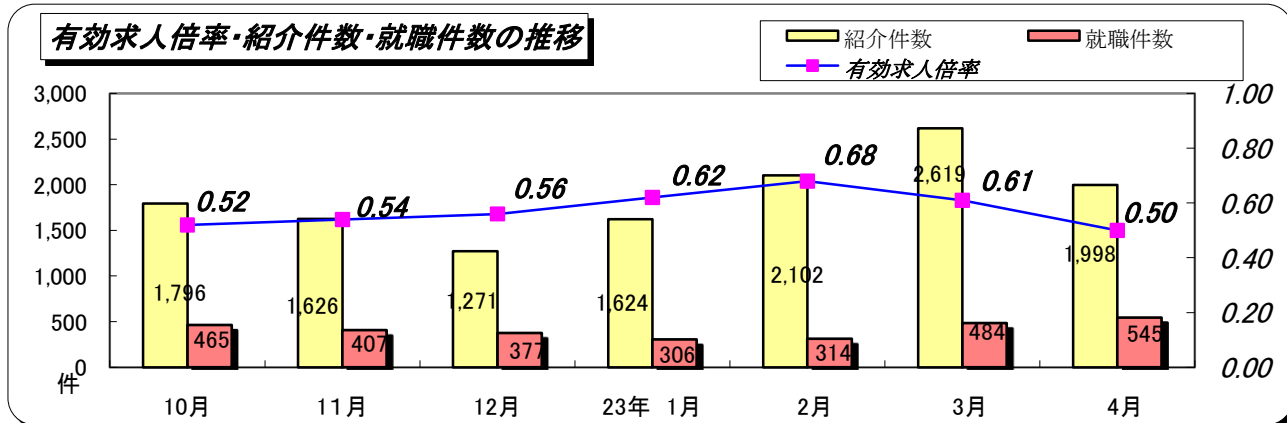
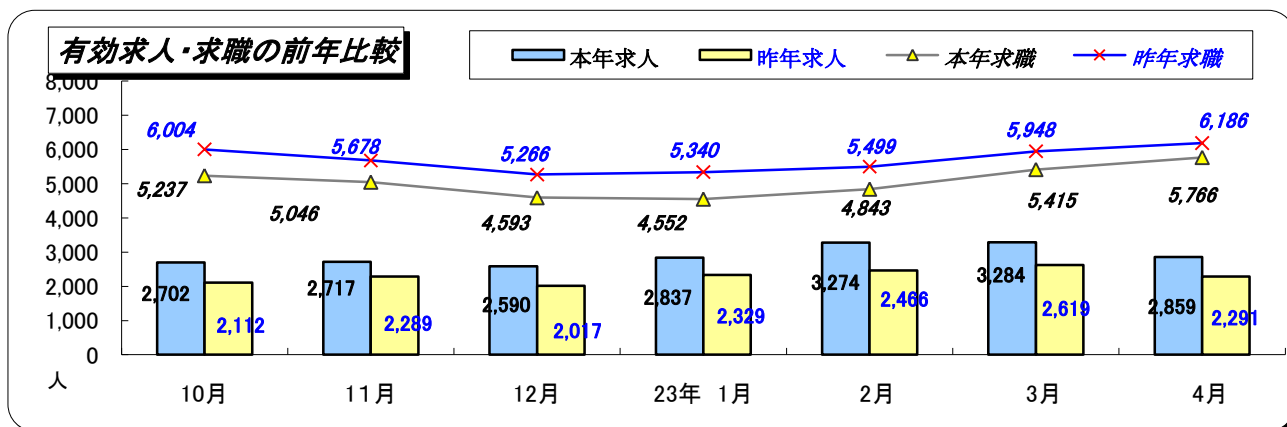
○完全失業率(季節調整値)は、4.7%と前月より0.1ポイント悪化。(過去最高は平成14年6,8月、平成15年4月、21年7月の5.5%)。男性は5.0%と前月と同水準。女性は4.2%と前月より0.1ポイント悪化。有効求人倍率(季節調整値)は0.61倍と、前月より0.02ポイント悪化。(過去最低は平成21年7、8、9、11月の0.43倍)。完全失業者数は309万人で前年同月より30万人の減少。性別にみると男性は16万大減少、女性は14万大減少となった。

○有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同率の0.62倍となった。正社員有効求人倍率は前年同月を0.07ポイント上回り0.26倍となった。有効求人数は18,311人で、前月比1.0%の減少となった。有効求職者数は29,630人で同0.01%減少した。新規求人倍率(季節調整値)は前月を0.10ポイント下回り0.95

○新規求人数は1,035人で前年同月比10.6%の増加となった。新規求職者数は1,700人で前年同月比7.7%の減少となった。新規求人倍率は前月より0.13ポイント下回る0.61倍となり、前年同月比では0.10ポイント上回った。月間有効求人数は2,859人で前年同月比24.8%の増加となった。有効求職者数は5,766人と同年前月比6.8%の減少となった。有効求人倍率は0.50倍と前月より0.11ポイント下回り、

2. 月間有効求人・求職・求人倍率の動向

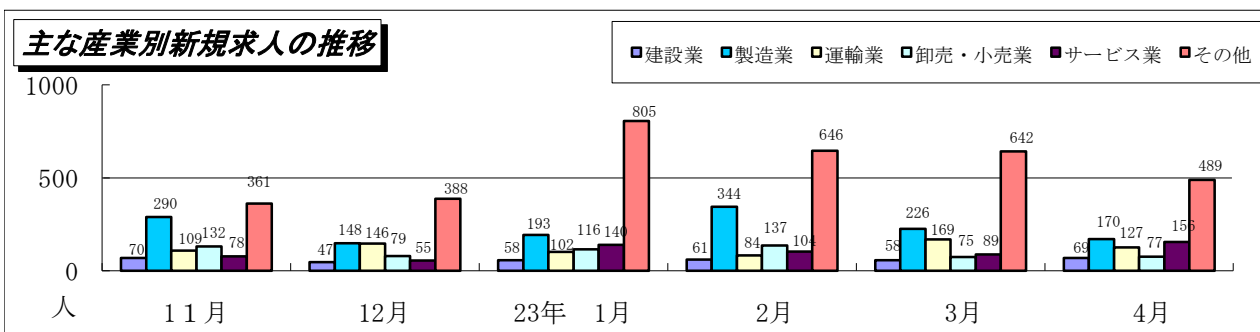
月間有効求人数は、2,859人で、前年同月比24.8%増加となりました。月間有効求職者数は5,766人で、前年同月比6.8%の減少となりました。有効求人倍率は前月より0.11ポイント下回る0.50倍となりました。



3. 月間新規求人・求職・求人倍率の動向

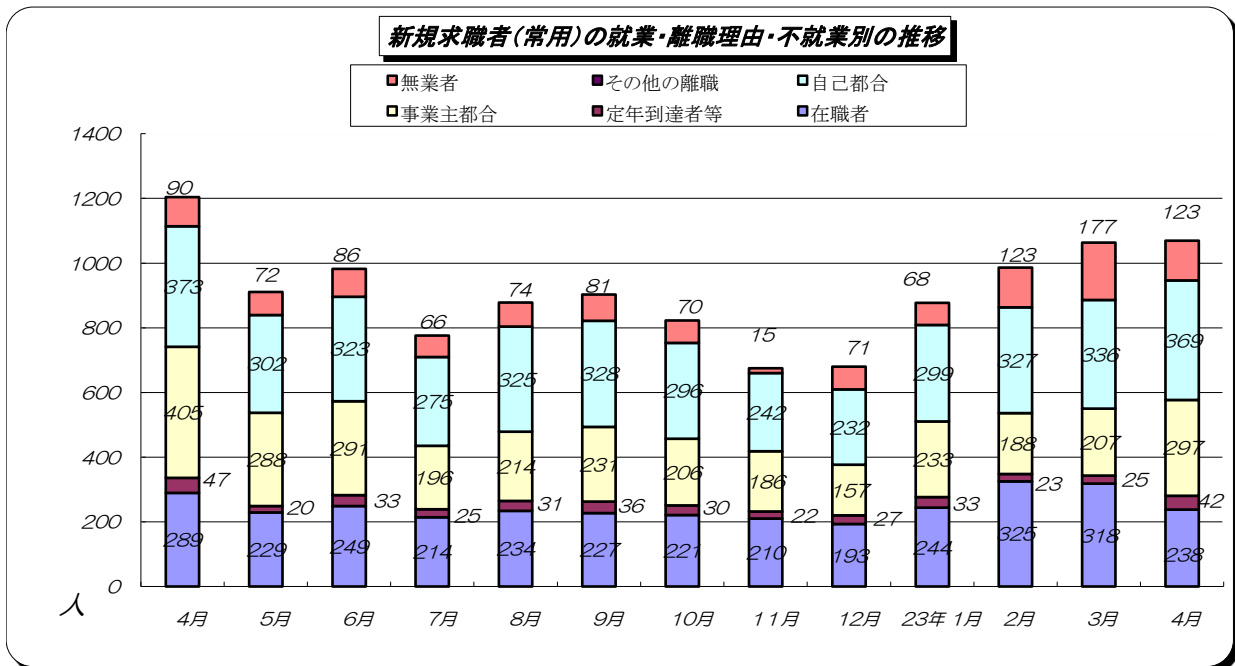
新規求人数は、1,035件となり、対前年同月比10.6%の増加となりました。新規求職者数は、1,700人となり、前年同月比7.7%の減少となりました。新規求人倍率は前月より0.13ポイント下回る0.61倍となりました。

	平成22年									平成23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人数	936	1,080	1,068	1,237	1,243	1,029	1,122	1,158	838	1,438	1,541	1,221	1,035
新規求職者数	1,842	1,305	1,463	1,145	1,261	1,432	1,250	1,110	989	1,245	1,387	1,648	1,700
新規求人倍率	0.51	0.83	0.73	1.08	0.99	0.72	0.90	1.04	0.85	1.16	1.11	0.74	0.61



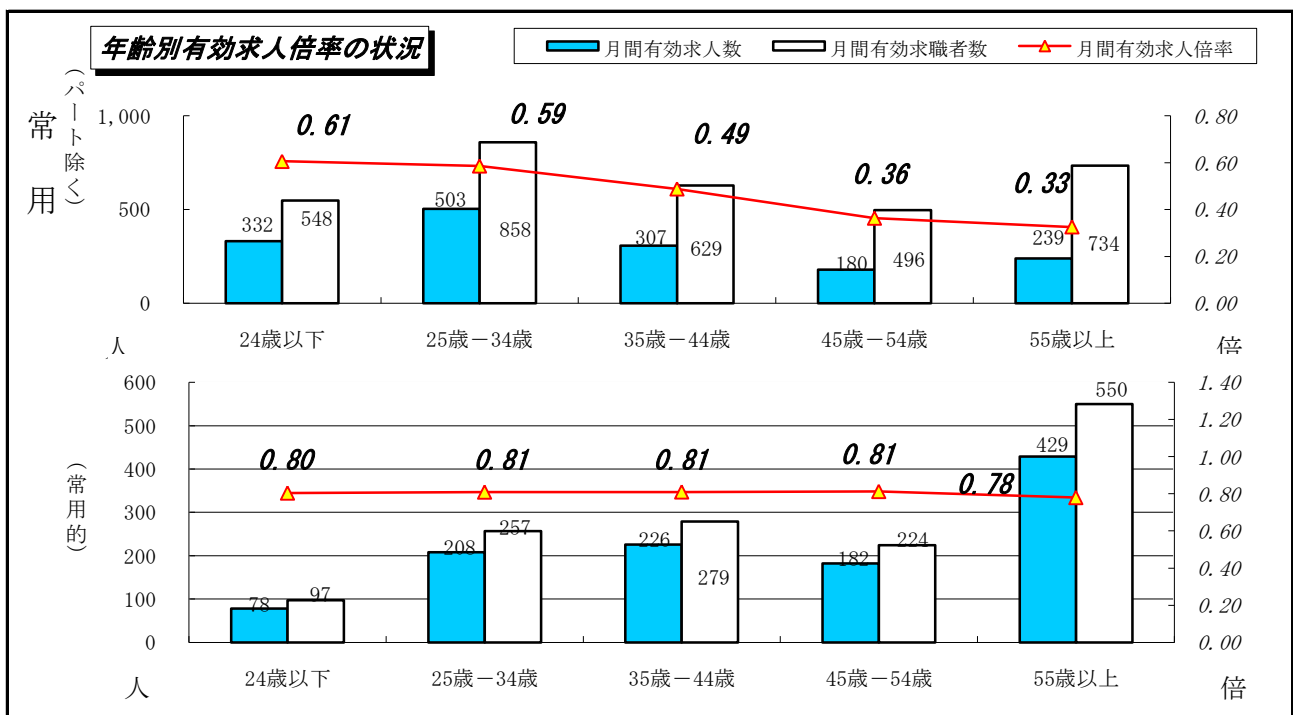
4. 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳

新規求職者中、常用就職希望者1,093人の内訳は、離職者730人、在職者238人、無業者123人でした。離職者の離職理由は、自己都合が369人、事業主都合が297人でした。前年同月比では、全体で10.5%減少し、内訳は無業者が、36.7%増加、在職者が17.6%減少、離職者全体は13.3%の減少でした。うち離職理由別では、事業主都合は26.7%減少、定年到達者等は10.6%減少、自己都合は1.1%減少で



5. 年齢別有効求人・求職状況

年齢別有効求人倍率の状況は、常用では24歳以下が0.61倍、25～34歳が0.59倍、35～44歳が0.49倍、45～54歳が0.36倍、55歳以上が0.33倍となっています。



6. 職業別有効求人・求職・求人倍率状況

有効求人と有効求職の職業別状況は、常用においては、保安の職業で求人数が求職者数を上回っているほかは、求職者数が求人数を上回っています。

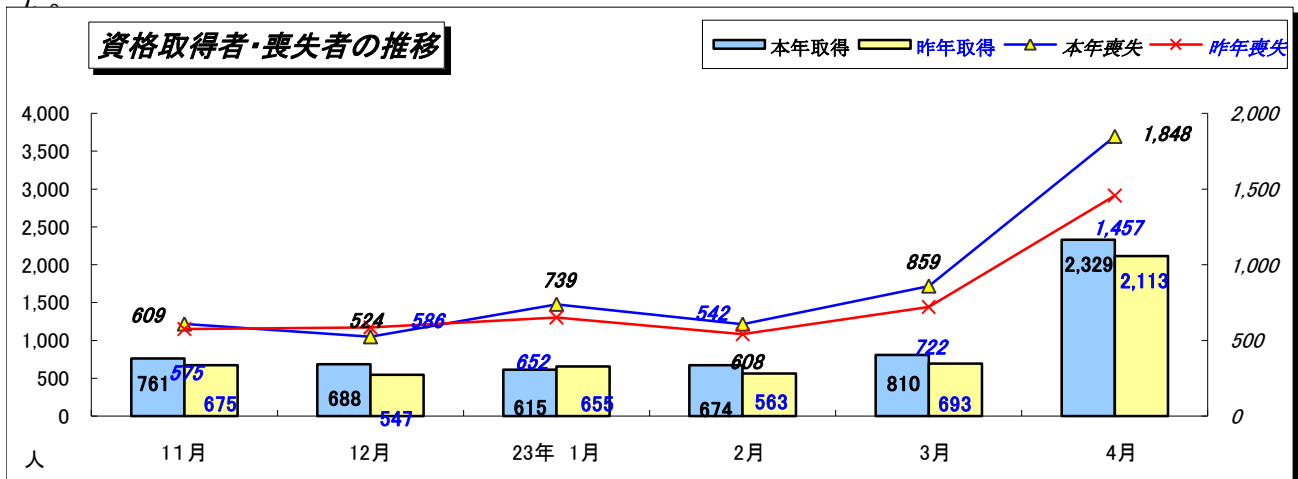
一方、パートにおいては、専門的・技術的、サービス、保安、農林漁業の職業で求人数が求職者数を上回っています。

4月の職業別求人・求職状況

常用（パートを除く）				パート（常用的）		
有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率		有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
431	496	0.87	専門的・技術的職業	325	228	1.43
6	16	0.38	管理的職業	0	3	0.00
103	1,056	0.10	事務的職業	69	483	0.14
163	273	0.60	販売の職業	91	176	0.52
80	199	0.40	サービスの職業	281	170	1.65
68	19	3.58	保安の職業	24	16	1.50
20	31	0.65	農林漁業の職業	15	11	1.36
123	218	0.56	運輸・通信の職業	34	43	0.79
567	1,536	0.37	技能・生産・労務等	284	627	0.45
0	90	0.00	分類不能	0	56	0.00
1,561	3,934	0.40	合計	1,123	1,813	0.62

7. 雇用保険にかかる動向

資格取得者数は2,329人と前年同月比10.2%の増加、資格喪失者は1,848人と同26.8%の増加となりました。



受給資格決定件数(高年齢、特例受給を除く)は487件と前年同月比16.0%の減少となりました。受給者実

